

人口問題を巡る国の動向等について

1 「ストップ少子化・地方元気戦略」(26.5.8)

(1) 主催

日本創成会議・人口減少問題検討分科会(座長:増田寛也氏)

(2) 趣旨

若者(男女)の大都市(特に東京圏)への流出が人口減少の最大の要因であり、地方からの人口流出がこのまま続くと、「若年女性(20~39歳)」が2040年までに50%以上減少する市町村が896(本県では27市町村)に上り、このうち人口が1万人未満の市町村(本県では15町村)は将来的に消滅するおそれが高いため、総合的な戦略を推進する必要がある。

(3) 戦略の概要

別紙1のとおり

2 「未来への選択」中間報告(26.5.13)

(1) 主催

経済財政諮問会議専門委員会「選択する未来」委員会
(会長:日本商工会議所会頭三村明夫氏)

(2) 趣旨

人口減少・超高齢化社会に対し日本経済が現状のまま推移すれば、経済のマイナス成長や人口オーナス、地方自治体4分の1の消滅可能性、財政破たんリスクなどの困難な未来が待ち受けている。

未来を変えるために、子どもを産み育てる環境を整備し50年後に1億人程度の人口を保持するための抜本的少子化対策や、70歳までを「新生産年齢人口」と捉え直し、仕事や社会活動に参加する期間を充実させるなどの課題にスピード感を持って取り組んでいく必要がある。

(3) 中間報告の概要

別紙2のとおり

3 「経済財政運営と改革の基本方針2014」(26.6.24)(人口関係抜粋)

第1章 アベノミクスのこれまでの成果と今後の日本経済の課題

4. 日本の未来像に関わる制度・システムの改革

(望ましい未来像に向けた政策推進)

- ① 人口急減・超高齢化に対する危機意識を国民全体で共有し、50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す。

第2章 経済再生の進展と中長期の発展に向けた重点課題

1. 女性の活躍を始めとする人材力の充実・発揮

(4) 少子化対策

財源を確保した上で子どもへの資源配分を大胆に拡充。第三子以降への重点的な支援など、これまでの延長線上にない少子化対策を検討。

(5) 健康長寿を社会の活力に

高齢者の健康寿命を延伸し、その経験、能力を活かす社会を実現。希望する人は70歳まで働ける環境整備も検討課題。

※ 概要は、別紙3のとおり。